

## 進捗状況の概要（2 ページ以内）

## ① 大学改革の加速

AP 事業に取り組む以前は、質保証の伴った大学教育の観点において、本学の教育には次に掲げるいくつかの問題点があった。本学ではアクティブ・ラーニング（以下、AL）を通じたクリティカル・シンキング（以下、CT）能力の育成を教育目標の一つに掲げてきたが、学修成果を客観的・定量的に測定するための指標及び手立ての確立が不完全であった。つまり、(1)AL を実施する上で必要な教育的技量の教員間個人差が大きいこと、教育効果の高い AL を一様に提供できていなかった（**AL の体系化**）。また、(2) 学生の CT の能力を測定する手立てもなかった（**CT 能力の可視化**）。(3) テクノロジーの進歩によって普及が進む e ラーニング等の教育をより充実させるための物的資源の環境整備が不十分であった（**コンピュータ支援技術の活用**）。(4) 語学（英語）教育カリキュラムの改善・充実を通して英語教育全般的な質の向上が図られてきたが、学生の英語スキルの個人差を埋める手立てが明確でなかった（**英語スキル**）。これらの(1)から(4)の問題点を解決するための教育改革は、AP 事業によって下記のように着実に進められている。

(1)**AL の体系化**：本学は少人数クラスで AL を導入した授業を基本とし、FD 研修などで AL の手法を教員間で共有してきたが、本学 AL の実態調査及び効果的な AL を特定するという取組を体系的には実施していなかった。AP 事業を通して、AL の手法を体系化し、系統的な AL 調査を実施し、授業（教室内）で有効な AL の手法調査、そして、その調査結果に基づいた発展が可能となった。AL 手法の向上に関しては、9 例の AL 事例を集めた AL 事例集 の日本語版と英語版を作成して、冊子とホームページを通じて学内で共有化し、教員の AL の指導力の向上を図った。さらに、学生グループによって、「AL に効果的に取り組むための学生の心得」の冊子が作成され、本事業の効果は学生にも確実に波及した。本冊子では、AL の授業に対する効果的な受講方法、予想される困難とその対処法、および、得られる学修効果が学生の視点でまとめられている。本事業の効果は、学生にも確実に波及した。(2)**CT 能力の可視化**：CT を客観的に測定する CT テスト の開発によって進められている。同テストは、これまで多くの学生に実施され、そこから得られたデータを基に、より正確に CT 能力を測ることができる CT テスト最終版作成に向けての取組が着実に進んでいる。(3)**コンピュータ支援技術の活用**：e ラーニング促進のための IT 教育基盤を構築した。また、e ポートフォリオ の導入によって、学生の学修エビデンスや TOEIC の成績を記録として保存し、学生が 自己評価 できるようにした。さらに、学修成果を学生及び教員が双方向で評価できる効果的なシステムが整備された。また、ディプロマ・ポリシーに基づいたルーブリックの開発により、学修成果全般の可視化も進んでいる。(4)**英語スキル**：e ポートフォリオに、英語スキル（TOEIC）をまとめるページを設け、自身で英語力を振り返り、目標を設定して主体的に学修を促すように取組んでいる。また、レーダーチャートなどを用いた解析システムの開発も行った。

以上のとおり、本学開学からの教育方針に沿った、本学の特色を活かした大学改革が AP 事業により確実に加速している。

## ② 事業の実施体制

平成 28 年度までは、学長、学長補佐等を中心とする IR 推進委員会で AP 事業を推進し、4 つのワーキンググループが具体的な活動を実施してきた。しかし、平成 29 年度からは、最終年度に向けて個々のワーキンググループを統合し、大学全体で AP 事業を推進し、最終的に本学が目指す十分な教育成果を出せる体制へと移行した。平成 30 年度も同様の実施体制で AP 事業を推進し、補助事業後も大学全体の取組として、IR 推進委員会を中心にこれまでの AP 事業の成果を維持および発展させる計画である。その一環として、具体的には、平成 30 年 4 月に大学全体に対する FD 研修会を開くとともに、これまでは国際教養学部のみであった AL の調査を教育学部に広げ、大学全体に AP 事業を推進した。なお、平成 30 年度は、IR 推進委員会は、AP 事業の PDCA を実施している他、毎年開催して

（テーマ：I・II 複合型、大学等名：宮崎国際大学）

いる外部評価委員会を平成 31 年 3 月に開催した。外部の有識者やステークホルダーである学生及び本学の卒業生から本年度取組に対する評価及び意見を聴取し、AP 事業に反映させている。

### ③ 事業の実実施計画・継続性

前述のとおり、AP プログラム終了後も継続展開できるように、IR 推進委員会が主体となり教育アセスメントが実施できる体制へと移行した。IR 推進委員会は、定期的に AP 事業の進捗状況を確認しており、平成 30 年度も実施計画に沿って本事業は実施された。具体的には、AL を活用したクリティカル・シンキング能力および英語スキルの養成の事例を収集した「AL 事例集（右図参照）」の英語版および日本語版を作成して、冊子およびホームページで共有化した。さらに、学生の視点で「AL に効果的に取り組むための学生の心得」の冊子を作成して、学生が 4 年間通じての AL による CT 能力および英語スキルの育成に有効活用できるような取組も推進した。また、ディプロマ・ポリシー（以下、DP）で定められた学修成果の進捗度を測るため、学生にアンケートを実施し、DP 進捗度の可視化に取り組んだ。また、e ポートフォリオによる 学生の自己評価システム も整備した。e ポートフォリオへの学生の記入



アクティブ・ラーニング事例集(英語版)

内容は AP 事務局がチェックし、その評価も行う体制を取っている。これらの取組の実践により、補助期間終了後もより効果的な PDCA 教育改革 を目指した取組を継続できるものとする。

### ④ 事業成果の普及

AP 事業の学生への普及のために、学生グループによって「AL に効果的に取り組むための学生の心得」が冊子にまとめられた。本冊子では、AL の授業に対する効果的な受講方法、予想される困難とその対処法、および、得られる学修効果が学生の視点でまとめられている。これを学生に周知することで、学生が AL に主体的に取り組み易くなり、教育効果の向上が期待される。学外への波及効果のために、関西国際大学と 合同 AP シンポジウム（平成 31 年 2 月、尼崎市）を開催し、両大学の事例発表および学修成果に関するパネルディスカッションを行った。産学官からの参加者によるディスカッションでは、産学官のそれぞれの立場から、大学で育成する力および社会で求められる力などが議論され、有意義なディスカッションが展開された。参加者からは、本学の AL の取り組みに対して概ね良好な意見が得られた。本学では、多くの AL 手法（33 手法）を活用した講義を英語で行っている。この様な多種多様な AL 手法を用いた大学教育は珍しく、シンポジウムなどを通じて本学の取組を他の高等教育機関に発信することは重要と思われる。

### ⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本学では、三つのポリシーの下、質保証の伴った大学教育改革のための取組を実施している。まず、高大接続事業としての大学改革のため、高校と連携し、出前授業やキャンパスビジットなどを企画し、アドミッション・ポリシーで示した素養をもった高校生を受け入れられるよう取り組んでいる。DP を達成するための カリキュラム・ポリシーとして、クリティカル・シンキング能力（高度な思考力）、グローバルな視野、英語力および日本語表現力、情報通信技術能力等の育成を掲げている。DP の達成度を測定するための評価項目として 40 項目を策定し、学生はその 40 項目に対する自己評価を実施することで、DP の達成を意識した学修ができるようになった。また、教員は各授業で育成する DP 項目を 40 項目の中から特定し、学生に提示することで、教育効果の向上を図っている。このように、三つのポリシーによる教育アセスメントを実施することで、大学教育改革を着実に進めている。